

大都市データ

川崎市を含む20の政令指定都市と東京都区部を合わせた21大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表（平成30年版）」などをもとに、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



1

人口・世帯数及び面積

●人口・世帯数は大都市で7位

(令和元年10月1日)

都 市 名	政令指定都市 への移行年月日	区数	世帯数 (世帯)	人 口 (人)		面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	昼夜間人口比率 (平成27年国勢調査)
				平成30年	令和元年			
1 東京都 区部	-	23	5,125,878	9,555,919	9,644,079	627.57	15,367	129.8
2 横浜市 市	昭和31.9.1	18	1,710,900	3,740,172	3,748,781	435.43	8,609	91.7
3 大阪市 市	昭和31.9.1	24	1,437,612	2,725,006	2,740,202	225.30	12,162	131.7
4 名古屋市 市	昭和31.9.1	16	1,117,913	2,320,361	2,327,557	326.50	7,129	112.8
5 札幌市 市	昭和47.4.1	10	963,666	1,965,940	1,970,052	1,121.26	1,757	100.4
6 福岡市 市	昭和47.4.1	7	820,163	1,579,450	1,592,657	343.46	4,637	110.8
7 川崎市 市	昭和47.4.1	7	740,516	1,516,483	1,530,457	144.35	10,602	88.3
8 神戸市 市	昭和31.9.1	9	722,189	1,527,407	1,522,944	557.02	2,734	102.2
9 京都市 市	昭和31.9.1	11	726,665	1,468,980	1,466,264	827.83	1,771	109.0
10 さいたま市 市	平成15.4.1	10	575,371	1,295,607	1,307,931	217.43	6,015	93.0
11 広島市 市	昭和55.4.1	8	551,821	1,199,242	1,199,365	906.68	1,323	101.4
12 仙台市 市	平成元.4.1	5	520,556	1,088,669	1,090,263	786.35	1,386	106.1
13 千葉市 市	平成4.4.1	6	441,258	977,247	980,203	271.77	3,607	97.9
14 北九州市 市	昭和38.4.1	7	431,960	945,595	940,141	491.95	1,911	102.3
15 堺市 市	平成18.4.1	7	359,346	831,017	827,971	149.82	5,526	93.6
16 新潟市 市	平成19.4.1	8	340,814	800,582	796,500	726.46	1,096	101.5
17 浜松市 市	平成19.4.1	7	322,656	794,025	791,770	1,558.06	508	99.3
18 熊本市 市	平成24.4.1	5	327,280	739,556	739,393	390.32	1,894	102.2
19 相模原市 市	平成22.4.1	3	327,027	723,012	722,828	328.91	2,198	88.3
20 岡山市 市	平成21.4.1	4	330,133	721,329	720,865	789.95	913	103.6
21 静岡市 市	平成17.4.1	3	294,796	695,416	691,185	1,411.83	490	103.0

*順位は令和元年の人口による。

*新潟市及び岡山市の世帯数は住民基本台帳に基づく世帯数

データチェック

川崎市の人口・世帯数は第7位となっています。また、面積は川崎市が最も小さく、人口密度は川崎市が第3位となっています。昼夜間人口比率は、川崎市と相模原市が88.3で最も低くなっています。

2

人口動態

●自然増加数は大都市で最も多い

(単位：人) (平成30年)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態			社会動態				人口増加率(%) (人口増加数/10 月1日現在の人口)
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(部)外との移動	市(部)内移動	その他の増減	
1 川崎市 市	12,399	2,527	13,816	11,289	9,872	11,467	-	▲1,595	0.82
2 福岡市 市	11,883	1,917	14,264	12,347	9,966	11,850	3	▲1,887	0.75
3 熊本市 市	▲214	▲132	6,805	6,937	▲82	▲82	…	…	▲0.03
4 さいたま市 市	10,240	▲391	10,379	10,770	10,631	11,097	-	▲466	0.79
5 仙台市 市	2,040	▲506	8,495	9,001	2,546	3,055	10	▲519	0.19
6 広島市 市	811	▲526	10,140	10,666	1,337	1,686	-	▲349	0.07
7 東京都 区部	90,023	▲603	80,444	81,047	90,626	60,483	▲2,400	32,543	0.94
8 岡山市 市	53	▲776	6,139	6,915	▲792	74	-	▲866	0.01
9 相模原市 市	175	▲1,256	5,092	6,348	1,431	1,675	-	▲244	0.02
10 堺市 市	▲2,849	▲2,148	6,346	8,494	▲701	▲294	-	▲407	▲0.34
11 千葉市 市	2,217	▲2,260	6,580	8,840	4,477	4,999	-	▲522	0.23
12 浜松市 市	▲2,233	▲2,388	6,244	8,632	155	403	-	▲248	▲0.28
13 名古屋市 市	5,680	▲3,209	19,606	22,815	8,889	11,106	128	▲2,345	0.24
14 新潟市 市	▲3,802	▲3,399	5,686	9,085	▲403	▲334	-	▲69	▲0.47
15 静岡市 市	▲3,892	▲3,495	4,658	8,153	▲397	▲174	-	▲223	▲0.56
16 北九州市 市	▲5,139	▲4,104	7,281	11,385	▲1,035	▲1,674	974	▲335	▲0.54
17 京都市 市	▲3,197	▲4,702	10,223	14,925	1,505	2,496	31	▲1,022	▲0.22
18 神戸市 市	▲5,052	▲5,074	10,711	15,785	22	1,425	-	▲1,403	▲0.33
19 横浜市 市	7,860	▲5,596	27,891	33,487	13,456	13,580	40	▲164	0.21
20 札幌市 市	3,109	▲5,965	13,403	19,368	9,074	9,316	-	▲242	0.16
21 大阪市 市	12,437	▲8,483	21,829	30,312	20,920	24,135	…	▲3,215	0.46

*順位は自然増加数による。

*大阪市と熊本市は「市外との移動」に「市内移動」を含む。

データチェック

平成30年1年間の川崎市の自然増加数は2,527人で、大都市で最も多くなっています。自然増加となっているのは川崎市と福岡市のみです。

3

年齢別人口

●平均年齢は大都市で最も低い

(単位：人、%) (平成27年10月1日)

都 市 名	総数	年齢(3区分)別						平均年齢 (歳)
		15歳未満	構成比	15~64歳	構成比	65歳以上	構成比	
1 川 崎 市	1,475,213	184,135	12.8	972,976	67.7	279,482	19.5	42.8
2 福 岡 市	1,538,681	199,923	13.3	996,401	66.0	312,331	20.7	43.1
3 仙 台 市	1,082,159	129,309	12.5	674,873	65.0	234,360	22.6	44.3
3 さ い た ま 市	1,263,979	164,722	13.2	799,279	64.0	284,138	22.8	44.3
5 広 島 市	1,194,034	166,427	14.2	730,388	62.1	279,311	23.7	44.4
6 東 京 都 区 部	9,272,740	1,002,130	11.0	6,088,409	67.0	1,997,870	22.0	44.5
7 岡 山 市	719,474	97,043	13.7	435,475	61.5	175,013	24.7	44.7
8 相 模 原 市	720,780	88,850	12.4	454,821	63.6	171,040	23.9	44.8
8 熊 本 市	740,822	103,433	14.1	452,822	61.7	177,325	24.2	44.8
10 名 古 屋 市	3,724,844	468,535	12.7	2,368,291	64.0	865,490	23.4	44.9
11 横 濱 市	2,295,638	282,497	12.5	1,429,795	63.3	545,210	24.2	45.0
12 千 葉 市	971,882	122,062	12.7	597,580	62.4	238,213	24.9	45.4
13 大 阪 市	2,691,185	295,298	11.2	1,682,798	63.6	668,698	25.3	45.8
13 堺 市	839,310	112,964	13.6	495,966	59.5	224,064	26.9	45.8
15 京 都 市	1,475,183	162,141	11.3	886,422	62.0	381,132	26.7	45.9
16 札 幌 市	1,952,356	221,013	11.4	1,235,516	63.7	483,534	24.9	46.2
16 浜 松 市	797,980	107,411	13.6	473,435	60.0	208,355	26.4	46.2
18 神 戸 市	1,537,272	185,084	12.2	921,967	60.7	411,427	27.1	46.6
19 新 潟 市	810,157	98,367	12.2	488,815	60.8	217,107	27.0	46.8
20 静 岡 市	704,989	85,299	12.2	415,466	59.3	200,229	28.6	47.5
20 北 九 州 市	961,286	119,448	12.6	549,397	58.1	277,120	29.3	47.5

*順位は平均年齢の低い順である。

(国勢調査)

*総数には年齢不詳を含む。

データチェック

川崎市の15~64歳の生産年齢人口の構成比は大都市で最も高く、65歳以上の老年人口の構成比は最も低くなっています。また、川崎市は大都市の中で平均年齢が最も低くなっています。

4

有業者

●有業率は大都市で第2位

(単位：人、%) (平成29年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口			有業率		
	総 数	有業者	無業者	総 数	男	女
1 東 京 都 区 部	8,422,200	5,619,400	2,802,800	66.72	76.27	57.56
2 川 崎 市	1,313,000	875,100	438,000	66.65	76.62	56.44
3 相 模 原 市	628,300	392,900	235,400	62.53	71.31	53.70
4 広 島 市	1,027,800	635,400	392,400	61.82	71.23	53.21
5 横 濱 市	3,265,200	2,017,500	1,247,700	61.79	72.17	51.65
6 名 古 屋 市	1,993,400	1,230,800	762,700	61.74	70.78	53.06
7 福 岡 市	1,332,800	821,700	511,100	61.65	71.52	53.10
8 さ い た ま 市	1,117,800	687,600	430,200	61.51	71.46	51.75
9 静 岡 市	611,400	372,900	238,500	60.99	70.13	52.52
10 仙 台 市	923,400	561,700	361,600	60.83	70.57	51.84
11 浜 松 市	680,700	413,200	267,500	60.70	69.41	52.31
12 岡 山 市	613,800	367,800	246,000	59.92	68.67	52.07
13 大 阪 市	2,417,800	1,448,400	969,400	59.91	68.36	52.12
14 京 都 市	1,299,000	775,500	523,500	59.70	69.11	51.42
15 千 葉 市	845,600	497,800	347,800	58.87	68.90	48.99
16 熊 本 市	636,000	369,300	266,600	58.07	66.20	51.03
17 新 潟 市	701,800	404,500	297,300	57.64	66.42	49.66
18 堺 市	723,800	409,100	314,700	56.52	65.87	48.14
19 神 戸 市	1,349,500	760,200	589,400	56.33	66.85	47.04
20 札 幌 市	1,721,600	959,500	762,100	55.73	65.39	47.48
21 北 九 州 市	817,700	449,900	367,900	55.02	66.24	45.32

*順位は有業率(総数)による。

(就業構造基本調査)

データチェック

川崎市の15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、大都市で第2位となっています。男女別に大都市での順位をみると、男性は第1位、女性は第2位となっています。

5

事業所(民営)

● 従業者300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

(単位：事業所、%) (平成28年6月1日)

都 市 名	民営事業所総数	従業者規模別				300人以上の 構成比
		1~29人	30~299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
1 東京都区部	494,337	452,122	36,850	2,715	2,650	0.549
2 川崎市	40,934	37,721	2,829	160	224	0.391
3 大阪市	179,252	165,383	12,179	641	1,049	0.358
4 横浜市	114,930	105,498	8,454	395	583	0.344
5 千葉市	29,326	26,514	2,485	99	228	0.338
6 福岡市	72,284	66,368	5,082	199	635	0.275
7 札幌市	72,451	66,934	4,822	194	501	0.268
8 相模原市	22,480	20,900	1,419	60	101	0.267
9 さいたま市	41,330	37,884	3,062	110	274	0.266
10 名古屋	119,510	110,398	8,066	308	738	0.258
11 熊本市	28,310	26,360	1,732	70	148	0.247
12 京都市	70,637	66,233	3,915	174	315	0.246
13 神戸市	66,882	62,191	4,087	162	442	0.242
14 仙台市	48,419	44,762	3,178	116	363	0.240
15 北九州	41,772	38,973	2,480	87	232	0.208
16 広島市	53,327	49,624	3,231	108	364	0.203
17 堺市	28,733	26,638	1,908	58	129	0.202
18 浜松市	35,552	33,249	2,054	67	182	0.188
19 新潟市	35,510	32,988	2,204	62	256	0.175
20 岡山市	31,798	29,520	2,024	54	200	0.170
21 静岡市	35,194	33,051	1,894	56	193	0.159

* 順位は従業者数300人以上の事業所の構成比による。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

川崎市の事業所数(民営)は大都市で第13位となっています。従業者300人以上の事業所割合は東京都区部に次いで第2位となっています。

6

工業(従業者4人以上の事業所)

● 従業者1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

(単位：事業所、人、百万円) (平成29年6月1日)

都 市 名	事業所数			従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等
	総数	4~29人	30人以上			
1 川崎市	1,184	970	214	47,240	3,593,788	76.08
2 堺市	1,381	1,083	298	50,780	3,247,070	63.94
3 千葉市	394	260	134	19,743	1,104,699	55.95
4 広島市	1,201	935	266	54,674	3,018,016	55.20
5 仙台市	499	392	107	15,983	875,057	54.75
6 神戸市	1,522	1,155	367	68,380	3,213,485	46.99
7 北九州	997	715	282	47,376	2,058,316	43.45
8 横浜市	2,345	1,854	491	88,058	3,714,270	42.18
9 京都市	2,299	1,952	347	63,892	2,629,516	41.16
10 静岡市	1,393	1,132	261	46,385	1,830,915	39.47
11 名古屋	3,695	3,160	535	96,624	3,363,554	34.81
12 岡山市	793	580	213	29,507	1,006,794	34.12
13 相模原市	889	698	191	35,833	1,204,468	33.61
14 大阪市	5,142	4,418	724	114,667	3,557,798	31.03
15 さいたま市	908	749	159	27,937	855,472	30.62
16 新潟市	1,019	764	255	36,397	1,066,560	29.30
17 福岡市	744	609	135	20,032	576,210	28.76
18 浜松市	1,956	1,496	460	68,341	1,803,602	26.39
19 熊本市	465	351	114	18,421	411,067	22.32
20 東京都区部	8,256	7,469	787	139,203	2,853,578	20.50
21 札幌市	892	701	191	27,029	534,597	19.78

* 順位は従業者1人当たり製造品出荷額等による。

* 製造品出荷額等は平成28年1年間の数値である。

(工業統計調査)

データチェック

川崎市の従業者4人以上の製造業の事業所数及び従業者数はともに大都市で第11位となっていますが、製造品出荷額等は第2位、従業者1人当たり製造品出荷額等は第1位となっています。

7

商業

●小売業年間商品販売額は大都市で第12位

(単位：事業所、人、億円) (平成28年6月1日)

都市名	卸売業			小売業			1事業所当たり 年間商品販売額
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
1 東京都区部	32,903	745,172	1,631,396	53,679	494,274	150,767	20.58
2 大阪府市	16,524	241,212	369,855	19,811	163,634	45,782	11.44
3 横浜市	5,032	63,945	66,877	15,193	163,611	40,119	5.29
4 名古屋市	10,289	132,649	238,838	13,855	127,481	34,756	11.33
5 札幌市	5,283	54,214	76,662	8,884	99,713	22,899	7.03
6 福岡市	6,557	73,610	116,033	9,330	81,768	21,399	8.65
7 神戸市	3,419	36,713	37,796	9,389	81,659	18,687	4.41
8 京都市	3,798	45,046	35,337	10,630	91,017	18,296	3.72
9 仙台市	4,833	50,022	76,327	6,360	58,492	14,914	8.15
10 広島市	4,290	44,798	63,808	7,341	64,691	14,633	6.74
11 さいたま市	2,465	30,787	38,397	5,660	61,354	13,785	6.42
12 川崎市	1,362	17,749	17,945	5,332	56,435	12,287	4.52
13 千葉市	1,654	20,625	25,704	4,207	46,307	11,119	6.28
14 北九州市	2,200	19,480	16,472	6,793	49,232	10,495	3.00
15 新潟市	2,335	23,148	22,708	5,650	45,657	9,611	4.05
16 浜松市	2,168	19,179	19,234	5,447	39,025	9,334	3.75
17 岡山市	2,196	22,882	23,099	4,599	39,842	8,842	4.70
18 静岡市	2,518	22,764	21,723	5,507	39,121	7,968	3.70
19 熊本市	1,822	17,901	15,120	4,292	35,533	7,800	3.75
20 堺市	1,246	12,087	9,914	3,858	36,527	7,632	3.44
21 相模原市	841	6,613	5,311	2,910	33,782	6,637	3.19

*順位は小売業の年間商品販売額による。

(経済センサス-活動調査)

データチェック

川崎市の小売業の事業所数は大都市で第16位、従業者数及び年間商品販売額は第12位となっています。

卸売業は事業所数及び従業者数ともに第19位、年間商品販売額は第17位となっています。卸売業と小売業を合わせた商業全体の1事業所当たり年間商品販売額は大都市で第12位となっています。

8

貿易

●海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第7位

(単位：10億円、千トン) (平成30年)

都市名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量				
	総額	輸出	輸入	総数	輸出	輸入	移出	移入
1 名古屋市	17,821	12,485	5,337	196,593	53,711	75,938	35,144	31,800
2 横浜市	12,472	7,719	4,754	113,958	32,851	45,627	14,685	20,794
3 北九州市	2,649	1,391	1,258	101,762	7,271	25,272	32,641	36,579
4 神戸市	9,258	5,820	3,439	95,486	23,708	28,453	17,960	25,365
5 東京都区部	17,696	6,040	11,656	91,543	13,289	36,537	15,751	25,966
6 大阪府市	9,214	4,243	4,971	84,279	9,626	26,592	21,384	26,677
7 川崎市	3,480	1,114	2,365	81,088	7,492	43,235	14,757	15,604
8 堺市	2,198	511	1,687	39,737	770	20,512	7,760	10,695
9 福岡市	3,808	2,766	1,041	34,260	8,333	11,068	3,943	10,916
10 仙台市	1,079	279	800	33,045	1,774	10,855	10,236	10,180
11 新潟市	657	121	536	32,297	1,131	14,064	7,234	9,868
12 千葉市	4,861	896	3,964	28,754	2,302	14,649	3,701	8,102
13 静岡市	2,938	1,883	1,055	18,530	4,545	8,238	1,399	4,347
14 広島市	1,809	1,389	420	12,339	4,380	2,089	2,354	3,516
15 岡山市	561	51	510	1,471	2	-	278	1,192
16 熊本市	39	19	20	1,251	75	134	155	887
- 京都市	131	108	23	-	-	-	-	-
- 札幌市	-	-	-	-	-	-	-	-
- さいたま市	-	-	-	-	-	-	-	-
- 相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-
- 浜松市	-	-	-	-	-	-	-	-

*順位は海上輸(移)出入貨物数量総数による。

(貿易統計、港湾調査)

*外国貿易海上輸出入額は貿易統計による税関別貿易額である。海上輸(移)出入貨物数量は港湾統計による数値である。

データチェック

川崎市の外国貿易海上輸出入額は、大都市で第8位となっています。内訳をみると、輸出は第10位、輸入は第7位となっています。

海上輸(移)出入貨物数量は大都市で第7位となっています。このうち、輸入は第3位となっています。

●共同住宅に住む世帯の割合は大都市で3番目に高い

(単位：世帯、%) (平成27年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	共同住宅に住む 世帯の割合
1 福 岡 市	753,984	167,719	5,434	579,853	978	76.9
2 東 京 都 区 部	4,723,233	1,210,515	36,742	3,466,022	9,954	73.4
3 川 崎 市	672,731	179,274	7,131	485,429	897	72.2
4 大 阪 市	1,333,086	345,078	40,148	944,144	3,716	70.8
5 名 古 屋 市	1,037,072	348,673	17,606	669,154	1,639	64.5
6 札 幌 市	912,774	321,277	10,089	579,543	1,865	63.5
7 神 戸 市	694,641	251,550	12,907	429,264	920	61.8
8 横 浜 市	1,605,481	607,761	23,214	971,904	2,602	60.5
9 仙 台 市	491,762	189,951	4,572	296,533	706	60.3
10 千 葉 市	409,653	164,960	5,116	239,128	449	58.4
11 広 島 市	521,769	221,475	9,022	290,255	1,017	55.6
12 北 九 州 市	417,333	187,544	8,456	220,708	625	52.9
13 京 都 市	696,570	310,043	17,513	367,867	1,147	52.8
14 さ い た ま 市	523,782	244,778	5,418	272,973	613	52.1
15 相 模 原 市	307,898	147,344	3,660	156,510	384	50.8
16 熊 本 市	311,342	149,538	3,066	158,216	522	50.8
17 堺 市	345,467	162,900	10,072	171,940	555	49.8
18 岡 山 市	304,753	168,673	5,764	129,660	656	42.5
19 静 岡 市	282,133	171,800	3,652	106,164	517	37.6
20 浜 松 市	304,552	193,545	6,683	103,903	421	34.1
21 新 潟 市	317,986	205,307	4,036	108,290	353	34.1

*順位は共同住宅に住む世帯の割合による。

(国勢調査)

データチェック

川崎市の住宅に住む一般世帯数は、大都市で第9位となっています。このうち、共同住宅に住む世帯の割合は第3位となっています。

消費者物価地域差指数

●消費者物価地域差指数(総合)は4年連続で大都市で最も高い

都 市 名	平成27年 平均(全国=100)		平成28年 平均(全国=100)		平成29年 平均(全国=100)		平成30年 平均(全国=100)	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 川 崎 市	104.4	101.5	105.4	102.5	105.3	102.7	105.4	102.1
2 東 京 都 区 部	104.3	103.2	105.2	103.4	105.1	103.2	105.1	103.0
2 横 浜 市	103.9	102.9	104.9	102.9	104.8	102.7	105.1	102.8
4 相 模 原 市	103.6	104.5	104.0	104.6	103.3	103.3	103.1	102.8
5 さ い た ま 市	103.2	101.4	103.1	102.0	102.8	101.5	102.8	101.4
6 神 戸 市	101.6	101.4	101.5	100.4	101.2	100.5	101.2	100.6
7 千 葉 市	100.2	100.6	100.7	101.6	100.8	101.8	101.1	102.2
8 京 都 市	100.8	100.6	100.9	100.6	100.9	100.6	100.9	101.1
9 堺 市	100.5	100.9	99.9	99.8	100.2	99.8	100.2	99.6
10 大 阪 市	101.0	99.9	100.7	99.7	100.2	99.4	99.9	100.0
11 札 幌 市	98.7	99.9	99.1	99.7	99.5	100.5	99.6	100.7
12 仙 台 市	98.5	97.1	98.7	97.4	99.1	97.4	99.2	97.7
12 静 岡 市	99.3	99.8	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2	99.6
14 新 潟 市	99.5	101.0	99.3	101.0	99.2	101.0	98.9	100.6
14 名 古 屋 市	99.7	99.4	99.4	98.9	99.0	98.8	98.9	98.5
14 広 島 市	99.3	101.4	99.0	101.7	99.2	101.3	98.9	101.2
17 岡 山 市	98.9	100.8	98.5	100.4	98.8	101.2	98.5	101.3
18 熊 本 市	98.3	101.7	98.6	102.2	98.6	101.5	98.4	101.0
19 浜 松 市	97.6	98.7	97.7	98.4	98.1	98.7	98.3	99.2
20 北 九 州 市	97.8	98.3	97.2	97.8	97.3	97.5	97.1	97.7
21 福 岡 市	98.3	96.9	97.6	96.2	97.4	94.9	97.0	94.6

*順位は平成30年平均総合指数による。

データチェック

消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合の地域ごとの年平均指数)の総合指数をみると、平成27年から4年連続で川崎市が大都市で最も高くなっています。

11

市(都)民経済計算

●1人当たり市民所得は大都市で第7位

(単位：百万円、%) (平成28年度)

都 市 名	市(都)内総生産(名目)		市(都)内総生産(実質)		市(都)民所得		1人当たり市(都)民所得(千円)
	実 数	対前年度増加率	実 数	対前年度増加率	うち市(都)民雇用者報酬		
1 東京都	104,470,026	0.6	103,752,488	0.6	72,856,269	38,296,238	5,346
2 大阪市	19,493,509	▲0.2	19,197,464	▲0.1	12,558,688	7,303,417	4,648
3 名古屋市	13,307,129	0.0	12,967,164	0.0	8,348,044	5,579,761	3,622
4 仙台市	5,366,192	0.4	5,276,361	0.1	3,703,553	2,399,604	3,414
5 広島市	5,480,817	1.7	5,304,403	2.1	4,057,067	2,581,173	3,391
6 福岡市	7,695,405	1.2	7,536,680	1.1	5,172,868	3,080,705	3,329
7 川崎市	6,158,447	▲0.9	6,060,553	▲1.0	4,942,295	3,962,091	3,318
8 さいたま市	4,337,333	0.6	4,282,384	0.8	4,077,782	2,907,271	3,197
9 横浜市	13,559,635	0.7	13,092,253	0.2	11,880,561	8,637,833	3,183
10 神戸市	6,459,481	0.4	6,302,997	2.1	4,833,289	3,149,071	3,147
11 京都市	6,484,708	3.3	6,354,382	3.3	4,607,394	2,680,076	3,124
12 千葉市	3,726,085	1.1	3,569,543	0.5	2,944,488	2,012,943	3,024
13 浜松市	3,022,186	1.5	2,902,659	1.7	2,369,446	1,655,619	2,972
14 新潟市	3,124,630	0.5	3,037,131	0.2	2,371,940	1,646,183	2,938
15 岡山市	2,864,974	0.7	2,795,484	0.4	2,111,730	1,499,839	2,931
16 北九州市	3,686,853	0.0	3,519,989	▲0.3	2,776,649	1,783,473	2,904
17 札幌市	6,730,086	0.6	6,590,657	0.3	5,203,517	3,736,246	2,657
- 相模原市
- 静岡市
- 堺市
- 熊本市

*順位は1人当たり市(都)民所得による。

データチェック

川崎市の平成28年度の市内総生産は、名目・実質ともに大都市で第9位となっています。また、市民所得のうち、市民雇用者報酬では、第5位となっています。1人当たり市民所得は第7位となっています。

12

治安及び災害

●人口当たり交通事故発生件数及び刑法犯認知件数が大都市で2番目に少ない

(単位：件) (平成30年度)

都 市 名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び検挙件数(発生地による)		
	総数	人口10万人当たりの交通事故発生件数	認知件数	検挙件数	人口1,000人当たりの認知件数
1 新潟市	1,651	206.2	5,012	2,724	6.3
2 川崎市	3,387	223.3	7,615	4,137	5.0
3 東京都	21,680	226.9	86,093	37,049	9.0
4 札幌市	4,675	237.8	12,358	5,897	6.3
5 横浜市	9,596	256.6	17,617	10,996	4.7
6 京都市	3,888	264.7	11,660	4,760	7.9
7 広島市	3,322	277.0	7,442	3,771	6.2
8 さいたま市	3,660	282.5	10,560	3,411	8.2
9 千葉市	2,906	297.4	8,391	3,307	8.6
10 熊本市	2,320	313.7	4,421	2,911	6.0
11 仙台市	3,467	318.5	7,370	3,736	6.8
12 相模原市	2,546	352.1	4,243	2,112	5.9
13 岡山市	2,571	356.4	4,542	2,389	6.3
14 大阪市	10,885	399.4	45,015	13,333	16.5
15 神戸市	6,424	420.6	13,407	6,367	8.8
16 堺市	3,629	436.7	7,671	2,297	9.2
17 名古屋市	11,143	480.2	23,031	10,476	9.9
18 福岡市	8,821	558.5	14,916	6,335	9.4
19 北九州市	6,649	703.2	7,237	4,188	7.7
20 静岡市	5,049	726.0	4,004	1,977	5.8
21 浜松市	7,570	953.4	4,216	2,096	5.3

*順位は人口10万人当たり交通事故発生件数による。

*交通事故発生件数は、「道路交通法の[道路上]での法規違反による事故数を集計したものである札幌市、川崎市、名古屋市、京都市、神戸市及び岡山市は高速道路上の事故を含み、他都市は除く。

*人口当たり件数の算出に使用した人口は平成30年10月1日現在の数値である。

データチェック

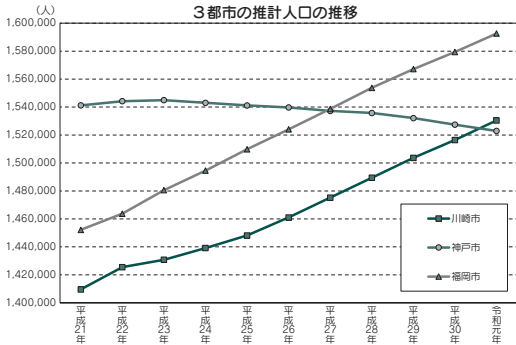
川崎市の人口10万人当たりの交通事故発生件数及び、人口1,000人当たりの刑法犯認知件数はいずれも大都市で2番目に少なくなっています。



大正13年の市制移行時に約5万人、政令指定市移行後の昭和48年に約100万人だった川崎市の人口は、令和元年5月に152万6,630人となり、神戸市を上回り政令指定都市20都市中で第6位になりました。川崎市、川崎市と人口規模が似ている神戸市(同第7位)、福岡市(同第5位)の3都市について、近年の人口の動きを追いながら、特徴をみていきましょう。

●平成21年以降の人口は川崎市、福岡市が増加、神戸市が減少傾向

川崎市と福岡市、神戸市の平成21年以降の推計人口の変化をみていくと、川崎市と福岡市は増加が続いており、神戸市では平成24年以降減少が続いています。



3都市の推計人口 (人、各年10月1日)

	川崎市	神戸市	福岡市
平成21年	1,409,558	1,541,214	1,452,190
平成22年	1,425,512	1,544,200	1,463,743
平成23年	1,430,773	1,544,970	1,480,607
平成24年	1,439,164	1,543,075	1,494,603
平成25年	1,448,196	1,541,169	1,509,842
平成26年	1,461,043	1,539,755	1,524,053
平成27年	1,475,213	1,537,272	1,538,681
平成28年	1,489,477	1,535,765	1,553,778
平成29年	1,503,690	1,532,153	1,567,189
平成30年	1,516,483	1,527,407	1,579,450
令和元年	1,530,457	1,522,944	1,592,657

●川崎市、福岡市は自然増減プラスが継続

平成21年から令和元年の3都市の自然増減をみていくと、川崎市と福岡市は、どちらも一貫して出生数が死亡数を上回る自然増が続いています。一方で、神戸市は自然減が続いています。また、同時に、自然増減が年々減少していく傾向が、3都市に共通して見られます。

3都市の自然増減・社会増減(平成21年～令和元年) (人)

	川崎市		神戸市		福岡市	
	自然増減	社会増減	自然増減	社会増減	自然増減	社会増減
平成21年	5,704	11,362	▲508	3,944	4,944	4,431
平成22年	5,281	5,002	▲1,479	2,321	4,450	4,585
平成23年	4,758	279	▲1,642	2,143	4,019	10,538
平成24年	4,758	3,957	▲2,473	▲373	3,911	10,488
平成25年	4,491	5,482	▲2,586	1,079	4,009	12,152
平成26年	4,211	7,601	▲2,863	▲142	3,754	10,074
平成27年	4,444	9,727	▲3,435	1,314	3,708	12,425
平成28年	4,167	10,274	▲3,594	1,274	3,198	11,933
平成29年	2,994	10,786	▲4,110	640	2,506	13,068
平成30年	2,527	9,872	▲5,074	22	1,917	11,853
令和元年	1,744	12,146	▲5,645	1,279	844	14,432

●社会増減は3都市ともプラス傾向

平成21年から令和元年の3都市の社会増減をみていくと、川崎市と福岡市は、どちらも一貫して転入数が転出数を上回る社会増が続いています。神戸市は平成24年及び26年を除いて社会増となっています。特に福岡市の社会増減は、平成23年以降連続して1万人を超えており、高い増加数を保っています。

3都市の自然増減・社会増減の推移(平成21年～令和元年)

